

ネパール 2018 年経済センサス速報結果公表

主催：ネパール中央統計局

後援：ネパール中央統計局能力強化プロジェクト（JICA 技術協力プロジェクト）

場所：ネパール国カトマンズ市

ラム・クマール・プヤル博士（ネパール国家計画委員会委員（Member））は、2018年9月13日午後3時00分、ネパール王国カトマンズ市にて、ネパール2018年経済センサスの速報結果を公表した。2018年経済センサスは、2018年4月14日を調査日として実施され、全国、州及び県（District）別事業所数及び従業者数の速報結果が、調査日から約5か月後に公表された。州及び県別の結果は、2017年11月2日現在の州及び県の境界に基づいている。

http://cbs.gov.np/sectoral_statistics/Eco_Cen_2018/NEC_2018_Preliminary_result

1. ネパール全国の事業所数は922,445事業所

2018年経済センサスの速報結果は、2015年4月及び5月に2回にわたって発生した大地震後、回復過程にあるネパール経済の現状を示している。

なお、この速報結果は、要計表（Summary Sheet）を集計したものである。したがって、調査票を集計した確報結果（2019年6月公表予定）とは若干数値が異なる可能性がある。

2018年経済センサスの速報結果では、ネパール全国の事業所数は、2018年4月14日現在で922,445事業所であった。2018年経済センサスは、ネパールの国土全域を例外なく調査しているものの、国際的な実例に基づき、次の事業所は、調査対象から除外された。国際標準産業分類 Rev.4 における農林漁業に属する非登記の事業所、国家公務・地方公務に属する事業所、世帯内の活動に限定された事業所（ホームヘルパー等）及び外国公務に属する事業所。このほか、移動事業所も調査対象から除外された。

ネパール全国の事業所数は922,445事業所で、1,000人当たりの事業所数は31.6事業所であった。これを諸外国と比較すると、日本が580万事業所（同45.4事業所）、インドネシアが2,670万事業所（同104.6事業所）、スリランカが100万事業所（同50.3事業所）及びカンボジアが50万事業所（同34.6事業所）となっており、これらの5か国の中では、ネパールの事業所数は、その人口に対して比較的少ないことがわかる。これは、ネパールが、内陸国であり、なおかつ山岳国であるという地理的に不利な条件が重なっていることが主な要因と考えられる。一方で、事業所数が少ないということは、ネパールでは事業所を新設する余地があることをうかがわせる。

ただし、これら5か国における事業所の定義には若干の差異があり、調査年次も異なることを付言しておく。

これを県別にみると、カトマンズ県は、ネパール全77県の中で事業所数が最も多く、

123,994 事業所と、全国の 13.4%を占めている。次いで、ジャパ県が 38,741 事業所（同 4.2%）、ルパンデヒ県が 38,415 事業所（同 4.2%）、モラン県が 35,237 事業所（同 3.8%）、スンサリ県が 31,486 事業所（同 3.4%）などとなっている。これら 5 つの県は、カトマンズ盆地又は南側の平野部に位置しており、5 つ県で、全国の 30%近くを占めている。

また、カトマンズ盆地に位置するカトマンズ県、バクタプール県及びラリットプール県の 3 県には、合計 170,632 事業所が所在しており、全国の 18.5%を占めている。

2. ネパール全国の事業所密度は 6.3 事業所/km²

ネパール全国の事業所密度は 6.3 事業所/km²であった。これを諸外国と比較すると、日本が 15.3 事業所/km²、インドネシアが 13.9 事業所/km²、スリランカが 15.5 事業所/km²及びカンボジアが 2.8 事業所/km²となっており、これらの 5 か国の中では、カンボジアを上回っているものの、ネパールの事業所密度は、その面積に対して比較的低いことがわかる。このこともまた、ネパールでは事業所を新設する余地があることをうかがわせる。

これを県別にみると、カトマンズ県の事業所密度が最も高く、313.9 事業所/km²となっている。次いで、バクタプール県が 164.9 事業所/km²、ラリットプール県が 70.2 事業所/km²、ルパンデヒ県が 28.2 事業所/km²、スンサリ県が 25.0 事業所/km²などとなっている。上位の 3 県は、いずれもカトマンズ盆地に位置しており、他の県よりも、群を抜いて事業所密度が高い。

3. ネパール全国の従業者数は 3,408,746 人

これを県別にみると、カトマンズ県が最も多く、575,003 人となっており、全国の 16.9%を占めている。次いで、ルパンデヒ県が 163,045 人（同 4.8%）、モラン県が 143,386 人（同 4.2%）、ラリットプール県が 139,686 人（同 4.1%）、ジャパ県が 129,180 事業所（同 3.8%）などとなっている。これら 5 つの県は、カトマンズ盆地又は南側の平野部に位置しており、5 つ県で、全国の 3 分の 1 以上を占めている。

4. ネパール全国の従業者数の性比は 150.0 と、男性が女性の 1.5 倍

ネパール全国の従業者数の性比（女性 100 人に対する男性の比率）は 150.0 であった。これを諸外国と比較すると、日本が 125.7、インドネシアが 183.9、スリランカが 154.0 及びカンボジアが 63.4 となっており、これらの 5 か国の中では、ネパールの従業者数の性比は、平均的ではあるものの、男女平等の観点からは、未だ女性の比率が低いことがわかる。

これを県別にみると、バラ県が最も高く、301.9 となっている。次いで、ラウタハット県が 300.5、パルサ県が 281.5、カピルバスツ県が 268.5、マホッタリ県が 264.4 などとなっている。これら 5 つの県は、いずれも南側の平野部に位置しており、これらの地域では、女性が農林業に従事している比率が高いため、非農林業では男性の比率が高くなっているものと考えられる。

5. ネパール全国の一事業所当たりの従業者数は3.7人

ネパール全国の一事業所当たりの従業者数は3.7人であった。これを諸外国と比較すると、日本が9.9人、インドネシアが2.6人、スリランカが2.8人及びカンボジアが3.3人となっており、これらの5か国の中では、ネパールは、やや多くなっている。これは、ネパールでは、屋台等の路上営業が比較的少ないためと考えられる。

これを県別にみると、ラリットプル県が最も多く、5.2人となっている。次いで、マナン県が4.9人、カトマンズ県が4.6人、ラムジュン県が4.6人、サルラヒ県が4.6人などとなっている。ラムジュン県には、ネパールでは有名なアンナプルナ・トレッキングの出発点があり、多くの登山者や観光客が訪れている。これに伴い、小売店、飲食店、宿泊施設、銀行等が数多く営業しており、また、カトマンズやポカラと結ぶ交通手段も整備されている。サルラヒ県には、有名な製糖工場が数社あり、数千人を雇用している。

2018年経済センサスの結果は、中央や地方政府における各種政策や計画の立案に利用されるほか、大学や研究所における学術研究、民間部門における経営戦略や市場調査等に利用される。

2018年経済センサスは、ネパール中央統計局が実施機関であり、日本国政府及び国際協力機構(JICA)は、「ネパール中央統計局能力強化プロジェクト」(技術協力プロジェクト)を通じて、2016年3月以降、総務省統計局等から専門家を派遣し、これを支援している。

国際協力機構は、現在、ネパールのほか、エジプトでも統計支援を行っており、過去には、カンボジア、インドネシア、スリランカ、アルゼンチン、メキシコ等にも、総務省統計局等から専門家を派遣し、支援してきたところである。